

新国立第三者委 文科相の責任言及

工費高騰原因素通り

新計画へ懸念置き去り

二〇二〇年東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場の建設計画が白紙撤回された経緯について検証していた、文部科学省の第三者委員会が二十四日、報告書をまとめた。国家的なプロジェクトでありながら既存の組織体制で対応したとして下村博文文科相らの責任に言及する一方、最大の課題点だった工費高騰の原因について明確な答えを出すに至らなかった。工費の管理は新計画でも懸案になっている。

関連②③④面

検証報告書を公表

旧計画の工費は当初千三百億円とされたが、設計が始まった直後の一三年八月には最大三千五百二十五億円(解体費含む)に膨らんだ。報告書では、千三百億円は「設計前ゆえ精度の低い自安的な数字」などと指摘するにとどめた。

工費は基本設計を経て千六百二十五億円に圧縮されたが、最終的には二千五百二十億円に。この額についても報告書では、ゼネコンと設計業者との調整結果などとしたが、高騰した根本要因には踏み込まなかった。柏木昇委員長は記者団

に「もつちよっと検証したかったが、多大な費用と時間が必要だった」と詰め切れなかったことを認めた。報告書では、実施主体の日本スポーツ振興センター(JSC)には大型事業の経験者がおらず、民間で実施する際に置かれるプロジェクトマネジャーもいなかったと指摘。外部の専門家らのチェックを受ける仕組みもなかったとした。適切な組織体制を整備しなかったとして、下村氏と、JSCの河野一郎理事長に責任の一端があると結論づけた。

柏木氏から報告書を受けた



新国立競技場 建設計画の推移
※画像はJSC提供

2012年	2月12日	東京都が国際オリンピック委員会(IOC)に招致申請ファイルを提出。新国立競技場の工費は1000億円と記載
	7月13日	日本スポーツ振興センター(JSC)が本体工事費1300億円でデザインコンクールの実施を決定
	11月7日	JSCの審査委員会はザハ・ハイド氏のデザインを最優秀案に決定
13年	8月5日	JSCが文部科学省に設計会社側の試算額3462億円を報告。文科省は大幅なコスト削減を指示
	20日	JSCは1358億~3535億円(解体費含む)の7案を文科省に報告
	9月7日	2020年の夏季五輪・パラリンピックが東京に決定
	11月26日	JSCは有識者会議でコンパクト化により1785億円になると説明
	12月27日	JSCはコスト削減により1625億円と算出
15年	2月13日	JSCは設計会社側などの試算2112億円とゼネコン側の見積額3088億円を文科省に報告
	6月29日	下村博文文科相が工費は2520億円(後に2651億円へ修正)と説明
	7月17日	安倍晋三首相が計画の白紙撤回を発表
	8月28日	関係閣僚会議が工費を上限1550億円とする新たな整備計画を発表
	9月24日	文科省の第三者委員会が白紙撤回までの経緯を検証する報告書を公表

東京新聞

中日新聞東京本社
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03(6910)2211

貸ビル・フーズ事業・保険代理業

新宿 西口

雨宮商事株式会社

141 雨宮ビル

☎03-3342-0141